

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.35

2017年8月30日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)・木下祐輔(APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet (各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	9
3. トピックス	12
予測結果表	16
関西経済のトレンド	17
主要月次統計	18

要 旨

緩やかな改善が続く関西経済

- 2017年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4.0%(前期比+1.0%)と6四半期連続のプラスとなった。市場コンセンサスから大幅に上振れた。国内需要の寄与度は前期比年率+5.1%ポイントと3四半期連続のプラス、純輸出は同-1.1%ポイントと6四半期ぶりのマイナス。内需主導型の堅調な回復となった。
- 2017年4-6月期の関西経済は、緩やかな改善が続いている。家計部門、企業部門ともに持ち直しており、特に企業部門の景況感は先行きも明るい。またこれまで関西では改善が遅れていた所得環境でも、まだ楽観視はできないものの、ようやく上昇の気配が見えてきた。対外部門では、対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直してきており、貿易収支は黒字基調が続いている。ただし公的部門は、弱い動きとなっている。
- 関西の実質GRP成長率を2017年度+1.9%、18年度+1.7%と予測する。前回の予測結果と比較すると、関西経済の足下での底堅さと日本経済予測の上方修正を受けて、17年度+0.5%ポイント、18年度+0.4%ポイントとともに上方修正とした。なお過年度の実績見通しについては、前回予測から大きな修正はない。
- 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2017年度は民間需要が+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.7%ポイントと、各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.7%ポイントと前年度に比べるとやや内需が減速するが、前年度に続いてバランスの良い成長パターンを見込む。
- 日本経済予測と比較すると、2015-16年度の回復の立ち遅れから転じて17年度は全国並み、18年度は全国を上回る成長率で推移しよう。内需の寄与は日本経済予測より小幅にとどまるが、外需はアジア向けを中心とした輸出の伸びが旺盛なことと純移出の貢献から、全国よりも寄与が大きくなる。
- インバウンド消費の関西経済に対する影響について分析した。訪日外国人消費は2016年の関西GRPを約0.86%、就業者を約1.25%押し上げる効果をもたらした。インバウンド需要は「爆買いから新たな拡張局面へ」移行したといえる。

年度	2015	2016	2017	2018
関西GRP(%)	0.1	0.2	1.9	1.7
(全国GDP,%)	(1.3)	(1.3)	(2.0)	(1.2)

(注)日本経済の予測は当研究所「第113回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.6	0.1	0.2	0.8	0.7	▲ 2.6	0.6	0.7	1.5	0.9
民間住宅	▲ 8.0	▲ 1.6	6.3	1.8	3.1	▲ 9.9	2.8	6.5	3.7	3.3
民間企業設備	▲ 1.0	1.1	▲ 2.6	4.0	3.1	2.4	0.6	2.5	5.3	1.4
政府最終消費支出	0.0	0.9	0.6	0.6	0.6	0.4	2.0	0.4	0.7	0.6
公的固定資本形成	1.8	▲ 2.5	▲ 1.7	2.3	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	4.2	▲ 1.9
輸出	11.0	▲ 0.4	1.2	4.9	4.6	8.8	0.7	3.2	4.0	3.1
輸入	7.0	▲ 0.5	0.8	4.6	4.3	4.3	0.2	▲ 1.4	3.8	2.6
実質域内総生産	▲ 0.5	0.1	0.2	1.9	1.7	▲ 0.5	1.3	1.3	2.0	1.2
民間需要(寄与度)	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	1.1	0.9	▲ 1.0	0.9	0.6	1.6	1.1
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	0.3	0.0
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.1	0.2	0.7	0.7	0.6	0.1	0.8	0.0	0.1
名目域内総生産	2.1	1.4	▲ 0.0	2.2	1.9	2.0	2.7	1.1	2.3	1.5
GRPデフレーター	2.6	1.4	▲ 0.2	0.3	0.2	2.5	1.5	▲ 0.2	0.3	0.3
消費者物価指数	2.7	0.0	▲ 0.2	0.6	0.6	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.5	0.8
鉱工業生産指数	2.8	-1.6	0.6	3.1	1.2	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	3.8	1.0
完全失業率	4.0	3.7	3.4	3.1	2.9	3.5	3.3	3.0	2.8	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2015-16年度は実績見直し、17-18年度は予測値。

日本経済の16年度までは実績値、17年度以降は「第113回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2017/5/30)

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.6	0.1	0.2	0.2	0.5	▲ 2.7	0.5	0.6	0.7	0.9
民間住宅	▲ 8.0	▲ 1.6	6.3	▲ 0.4	3.4	▲ 9.9	2.8	6.5	▲ 1.3	2.5
民間企業設備	▲ 1.0	1.0	▲ 2.5	3.4	1.3	2.4	0.6	2.3	1.9	2.2
政府最終消費支出	0.0	0.9	0.6	1.0	0.9	0.4	2.1	0.6	0.9	0.8
公的固定資本形成	1.8	▲ 2.5	▲ 1.7	2.1	0.0	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	3.6	0.2
輸出	11.0	▲ 0.4	1.2	4.3	3.6	8.8	0.7	3.1	5.0	2.7
輸入	7.0	▲ 0.6	0.9	3.8	3.1	4.3	0.2	▲ 1.4	3.7	2.7
域内総生産	▲ 0.5	0.0	0.2	1.4	1.3	▲ 0.5	1.2	1.3	1.4	1.1
民間需要(寄与度)	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	0.6	0.6	▲ 1.0	0.8	0.6	0.8	1.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.0	0.4	0.2
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.1	0.3	0.6	0.6	0.6	0.1	0.7	0.2	▲ 0.0

1. 関西経済の現況：2017年4-6月期

1-1 景気全体の現況：緩やかに改善している

・日本経済：堅調な回復が続き、GDP成長率は6四半期連続のプラス

8月14日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4.0%(前期比+1.0%)と6四半期連続のプラスとなった(図表1-1)。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査：+2.24%)から大幅に上振れた。実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比年率+5.1%ポイントと3四半期連続のプラス、純輸出は同-1.1%ポイントと6四半期ぶりのマイナス。これまで成長を牽引してきた輸出は4四半期ぶりのマイナスとなったが、民間最終消費支出や民間企業設備、補正予算の影響が出だした公的固定資本形成などが好調で、内需主導型の成長となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
14Q1	4.5	5.7	0.2	1.6	-2.3	0.2	-0.1	3.8	-4.6	5.4	-0.8
14Q2	-7.6	-11.8	-1.2	-1.3	4.1	-0.5	-1.0	0.8	3.2	-11.8	4.0
14Q3	-0.4	0.8	-0.9	0.6	-1.7	0.4	0.3	1.0	-1.2	-0.2	-0.2
14Q4	3.0	1.4	0.0	0.4	-0.6	0.1	0.4	2.4	-0.9	1.6	1.5
15Q1	4.8	1.2	0.3	1.0	1.8	0.8	-0.3	0.8	-0.8	4.7	0.0
15Q2	-0.5	-0.9	0.1	-1.0	1.9	0.1	-0.1	-2.6	2.1	0.0	-0.5
15Q3	0.9	1.4	0.2	0.4	-0.9	0.3	-0.2	1.7	-1.9	1.2	-0.3
15Q4	-0.8	-1.3	-0.1	0.1	0.1	0.6	-0.3	-0.3	0.2	-0.8	0.0
16Q1	2.3	0.7	0.1	0.1	-1.3	1.1	0.0	0.0	1.5	0.9	1.4
16Q2	1.4	0.3	0.4	0.4	1.3	-1.0	-0.2	-0.6	0.8	1.1	0.2
16Q3	1.3	0.9	0.3	0.0	-1.6	0.2	-0.1	1.5	0.2	-0.4	1.6
16Q4	1.7	0.3	0.0	1.3	-0.8	0.0	-0.5	2.2	-0.9	0.4	1.3
17Q1	1.5	0.9	0.1	0.6	-0.6	0.0	0.1	1.3	-0.8	1.0	0.5
17Q2	4.0	2.0	0.2	1.5	0.2	0.3	1.0	-0.3	-0.8	5.1	-1.1

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2017年4-6月期1次速報)

・関西経済の現況(概要)：緩やかに改善している

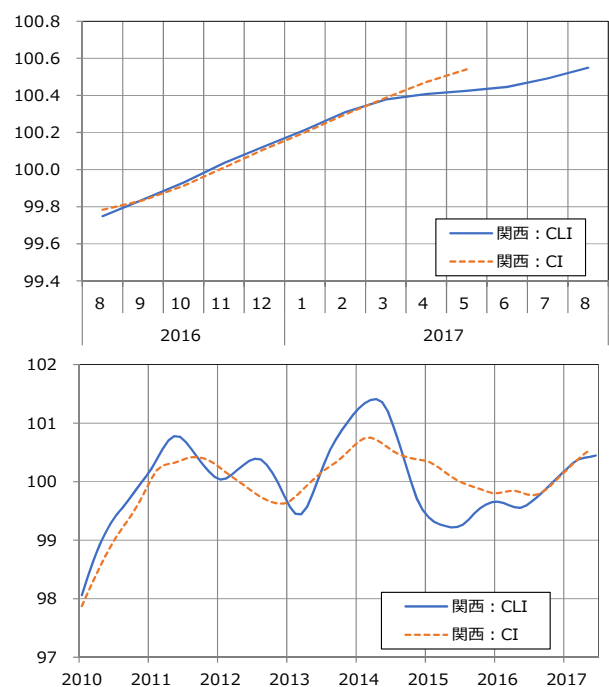
2017年4-6月期の関西経済は、緩やかな改善の動きが続いている。家計部門、企業部門ともに持ち直しており、特に企業部門の景況感は先行きも明るい。またこれまで関西では改善が遅れていた所得環境でも、ようやく上昇の気配が見えてきた。対外部門では、対アジアを中心に輸出輸入

とも持ち直してきており、貿易収支は黒字基調が続いている。ただし公的部門は、弱い動きとなっている。

・景気先行指標：先行きは緩やかな改善を見込む

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-2)¹。CLIは15カ月連続で前月比プラスと緩やかな上昇トレンドが続いている。CLIは、CI一致指数の動きに数カ月先行して動くという特徴があることから、関西経済は当面緩やかな改善が継続しよう。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.52

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：おおむね持ち直している

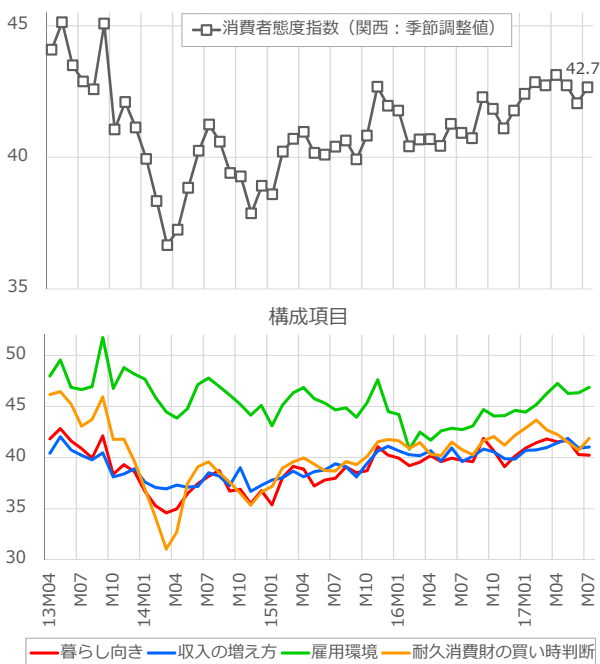
家計部門は、おおむね持ち直している。消費者心理や住宅市場では改善傾向に一服感が出ているものの、大型小売店販売額は持ち直しており、雇用環境では改善の勢いが加速している。また所得環境にも、改善の兆しが見られる。

¹ CLI(Composite Leading Indicators)の詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原彦彦関西学院大教授)報告書等を参照のこと(APIRホームページに掲載)。

・消費者センチメント：改善傾向に一服感

消費者センチメントは、このところ改善傾向が続いていたが、4-6 月期はやや停滞し、一服感が出ている。関西の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)をみると、17 年 4-6 月期の平均は 42.6 で、前期比で-0.1 ポイントと小幅悪化した。月次の動きを見ると、4 月は改善したが、5-6 月は 2 カ月連続で悪化。足下 7 月は再び改善して 42.7 となっている。構成項目である消費者意識指標では、収入の増え方と雇用環境が改善、暮らし向きと耐久消費財の買い時判断が悪化となった。なお全国と比較すると、関西は 17 カ月連続で全国を下回っている。全国の足下 7 月は 43.8(季節調値)である。緩やかではあるが堅調な改善が続いている。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



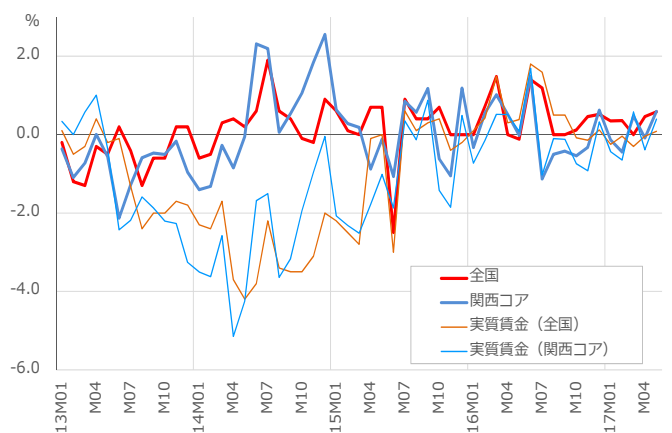
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・所得環境：改善の兆しが見られる

家計消費の着実な回復には、センチメントの改善もさることながら、所得増が欠かせない。関西の所得環境は、一進一退が続いており、持続性や力強さはまだ十分ではないが、足下ようやく改善の兆しが見られる(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の

加重平均値)は、直近 5 月に前年同月比+0.6%となり、2 カ月ぶりのプラス。消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金でも、同+0.4%と 2 カ月ぶりの上昇となった。一方、全国の 6 月の現金給与総額は前年比+0.4%と 3 カ月連続の増加。実質賃金は同-0.1%減少し、3 カ月ぶりのマイナス。結果、4-6 月期の実質賃金は前年同期比-0.0%と 2 四半期連続で低下しており、先行きが気になるところである。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金の推移



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011 年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.52、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：百貨店の好調から改善傾向

大型小売店販売額は、百貨店を中心に、改善傾向にある(図表 1-5、全店ベース)。足下 6 月の関西大型小売店販売額は、前年同月比+0.3%と 2 カ月ぶりのプラスとなった。百貨店はインバウンド需要の持ち直し等からおおむね堅調で 3 カ月連続の前年比増となった(百貨店免税売上の推移については図表 1-15(p.8)参照。またインバウンド需要の関西各府県経済への影響については後掲トピックス(p.12)を参照)。スーパーは 7 カ月連続で前年を下回って推移している。コンビニエンスストアの販売状況は、足下 3 月には前年同月比+3.1%となり、52 カ月連続のプラス。依然として堅調である。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



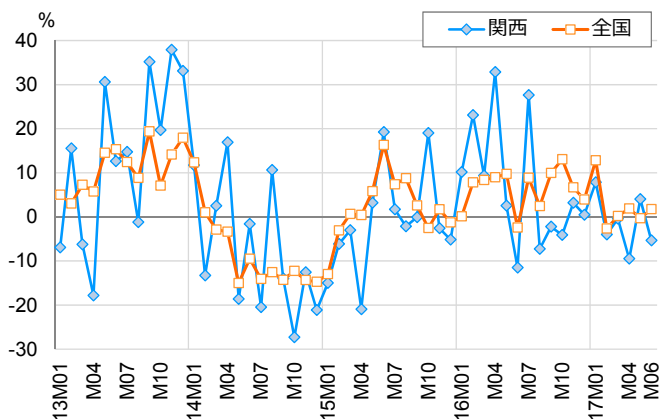
注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：足踏みしている

住宅市場はこのところ持ち直しの動きが続いていたが、4-6 月期は弱い動きで足踏みとなった。17 年 4-6 月期の新設住宅着工戸数は 34,929 戸で前年同期比-4.1%と 2 四半期ぶりにマイナス。月次ベースでみると、足下 6 月は 12,002 戸で前年同月比-5.4%となり、2 カ月ぶりの前年比マイナスであった。

図表 1-6 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

・雇用環境：改善が続き、4-6 月期は勢い加速

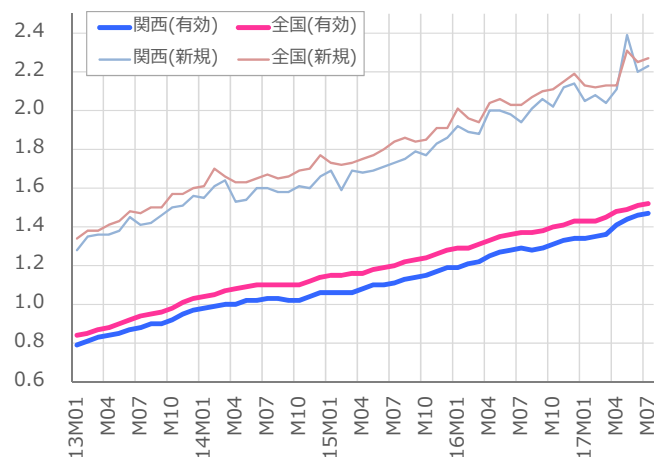
関西の有効求人倍率(季節調整値)は、7 月に 1.47 倍となり、横ばいも含めると 11 カ月連続の改善となった(図表 1-7)。1974 年以来、約 42 年ぶりの高水準が続いている。4-6 月期平均は 1.44 倍で、1-3 月期から+0.09 ポイント

上昇した。改善ペースは加速している。

新規求人倍率は、4-6 月期平均では 2.23 倍となった。1-3 月期はやや停滞気配であったが、4-6 月期は前期比+0.17 ポイントと大幅改善となった。足下 7 月は 2 カ月ぶりの改善で 2.23 倍となり、依然高水準である。全国でも 7 月有効求人倍率は 1.52 倍、新規求人倍率は 2.27 倍と、高い水準での推移が続いている。

また関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は、4-6 月期平均では 3.1%で、前期から横ばいであった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

(2) 企業部門：堅調に持ち直しており先行きも明るい

企業部門は、前期に引き続いて持ち直しの動きを継続している。生産は一進一退の動きであるが、おおむね持ち直している。在庫調整は積み増し局面を迎えている。また景況感も順調に改善してきている。17 年度の設備投資計画は旺盛である。

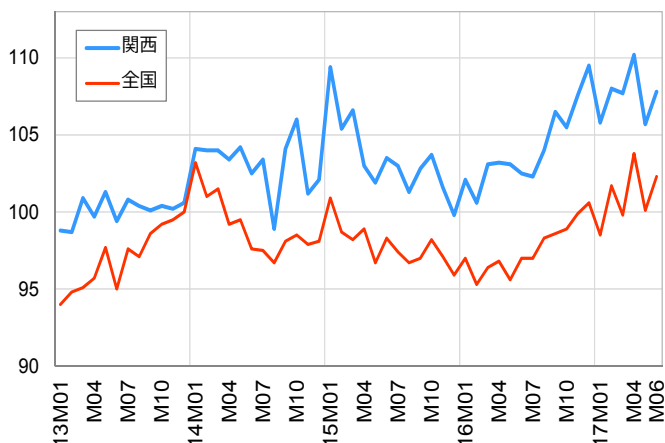
・生産：持ち直している

関西の鉱工業生産は一進一退の動きであるが、おおむね持ち直している。2017 年 4-6 月期は 107.9 で、前期比 +0.7%と小幅ではあるが 2 四半期ぶりに増産となった(図表 1-8)。業種別では、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業が増産に貢献した。月次ベースでみると 5 月に減産となったのち足下 6 月はそこから増産に転じている。

6月の生産指数(季節調整値)は107.8で、前月比+2.0%となり2カ月ぶりの上昇となった。なお原数値による前年同月比では+5.2%と8カ月連続の上昇である。

全国の鉱工業生産は、関西に比べて回復の水準は低いが、持ち直しの動きは共通している。4-6月期の生産指数(季節調整値)は102.1で、前期比+2.1%と5期連続の増産。月次ベースで見ると、足下6月は102.3で、前月比+2.2%となり、関西と同様に2カ月ぶりの増産である。なお全国製造工業生産予測調査によると、7月は前月比0.8%の上昇、8月も同3.6%の大幅上昇を示しており、生産は先行きも堅調な推移が見込まれている。

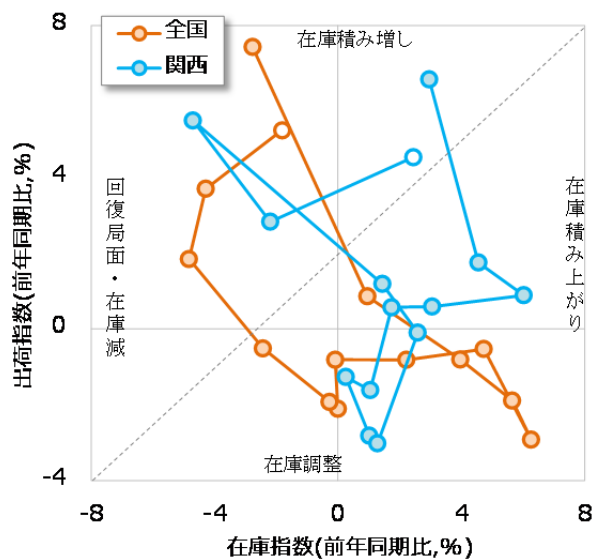
図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、回復局面を経て、在庫を意図的に積み増す局面を迎えている。図表 1-9 は、2014年1-3月期以降の全国と関西における出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。17年4-6月期の関西では、在庫指数が前年同期比+2.4%、出荷指数は同+4.5%となり、前期の第2象限から第1象限に移行した。これは企業が積極的に在庫を積み増すというフェーズである。全国の在庫循環は前期と同じく第2象限に位置しているが、第1象限に近づいている。在庫循環のフェーズでは、関西は全国に先行する形で推移している。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2017年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

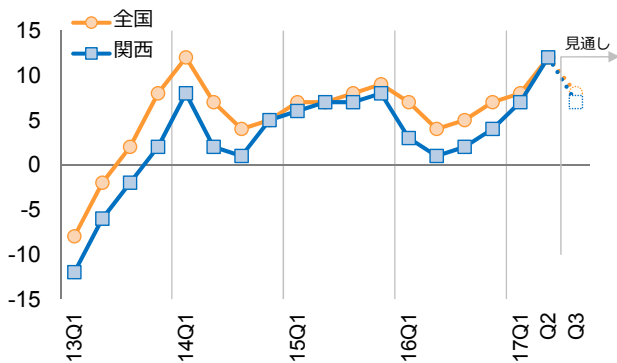
・景況感：改善している

直近6月の日銀短観業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+12で、15四半期連続のプラスとなった(図表1-10)。関西の業況判断DIが二桁を超えたのはリーマンショック前の2006年12月(+10)以来、さらに+12という水準でいえば1991年11月(+15)以来の高水準である(ただし2004年3月から調査対象企業が変更となっており、後者について単純比較はできない点に注意)。前回3月調査(+7)から+5ポイントの改善となった。前回からの改善は4四半期連続である。

規模別では、大企業+18、中堅企業+19、中小企業+5であった。前回調査に比べてどの規模でも等しく改善が見られた。業種別では、製造業+11、非製造業+12と大きな違いはない。先行き見通しは+7と減速が見込まれているが、先行き見通しはこのところ上方修正が続いており、堅調が続くと見てよい。

なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+12であった。景況感の変化のトレンドは全国と関西で大きな違いはない。

図表1-10 企業業況判断の推移(2017年6月調査)

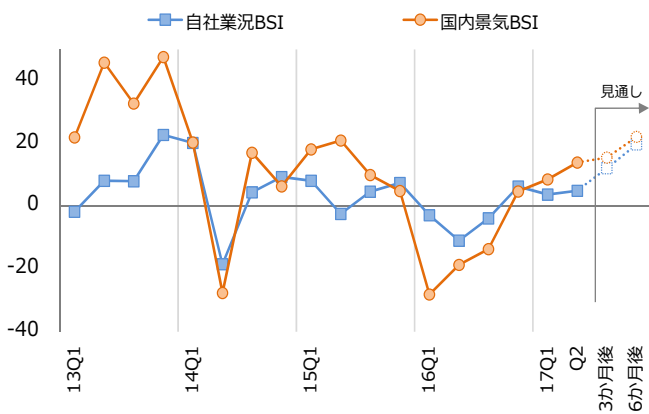


注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第66回経営・経済動向調査』(2017年5月調査、図表1-11)によると、自社業況BSIは+5.0、国内景気BSIは+14.0と、いずれも3期連続のプラスとなった。2014年7-9月期から2015年1-3月期以来、およそ2年ぶりに3期連続でプラス圏を推移した。また先行きは、自社・国内とも改善が見込まれている。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2017年5月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第66回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：増加が見込まれる

最新の日銀短観によると、関西の17年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+5.4%となっている(図表1-12)。前回調査(+0.6%)から上方修正である。業種別では、製造業の設備投資意欲が旺盛となっている(製造業+11.7%、非製造業+0.9%)。なお全国の投資計画は、全規模全産業ベースで同+2.9%であり、関西の方が全国に比べて増加幅が大きく

なっている。

また、日本政策投資銀行『設備投資計画調査』では、関西での17年度の投資計画は+17.2%と大幅増が見込まれている。業種別では、製造業が+21.5%と3年連続の増加、非製造業でも+14.2%と4年ぶりに増加に転じると見込まれている。府県別では、2府4県すべてで増加が見込まれており、特に奈良県(+35.1%)、京都府(+20.0%)の増加幅が大きい。各県とも再生可能エネルギー関連施設から電力部門の設備投資が旺盛である。

図表1-12 設備投資計画(2017年度、前年比：%)

		関西	全国
短観	全産業	5.4	2.9
	製造業	11.7	10.7
	非製造業	0.9	-1.2
D B J	全産業	17.2	11.0
	製造業	21.5	14.3
	非製造業	14.2	8.9

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』・日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』

(3) 対外部門：持ち直している

対外部門は、対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直している。貿易収支は黒字基調が続いている。また百貨店免税売上は勢いを取り戻し、再加速してきている。

・貿易統計：対アジアを中心に輸出輸入とも持ち直し

図表1-13に、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示した。17年4-6月期の輸出は、前年同期比+8.6%で2四半期連続の増加となった。月次ベースで見ると、足下7月は+10.8%で6カ月連続のプラスとなった。各月とも10%近傍の伸びである。品目別では液晶パネルなど科学光学機器が増勢であった。

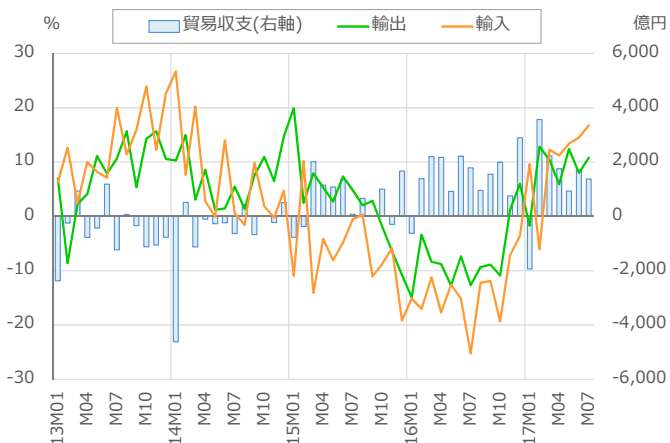
地域別に見ると、アジア向け、特に中国向け輸出が改善している(図表1-14)。4-6月期のアジア向け輸出は前年同期比+9.9%、うち中国向けは同+16.9%で、いずれも3期連続のプラスとなった。また米国向けは同+9.4%、EU向けは同+6.6%で、いずれも2期連続のプラスである。

輸入についても、4-6月期は前年同期比+13.0%で2期連続の増加となった。前期から引き続き天然ガス及び製造ガスが増加に寄与した。月次ベースでは、足下7月の+16.7%まで5カ月連続の二桁増である。

この結果、輸出額から輸入額を差し引いた4-6月期の貿易収支は+4,378億円で11期連続の黒字となった。月次ベースでは2月以降黒字が続いており、足下7月は1,370億円の黒字であった。

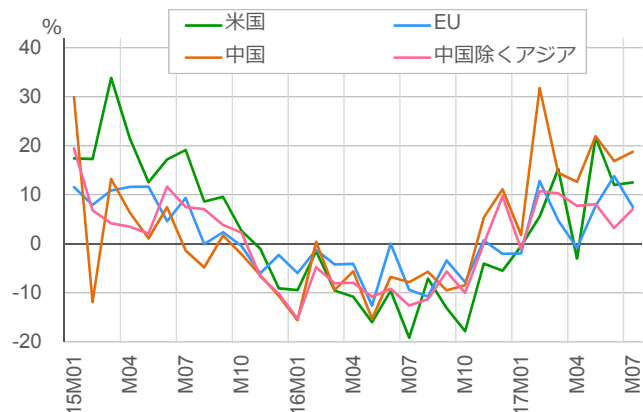
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2017年4-6月期の実質輸出は輸出物価指数の高まりから前期比-1.4%で7期ぶりのマイナスとなった。一方実質輸入は同+2.2%で2期連続のプラスである。

図表 1-13 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

図表 1-14 地域別輸出(前年同月比)

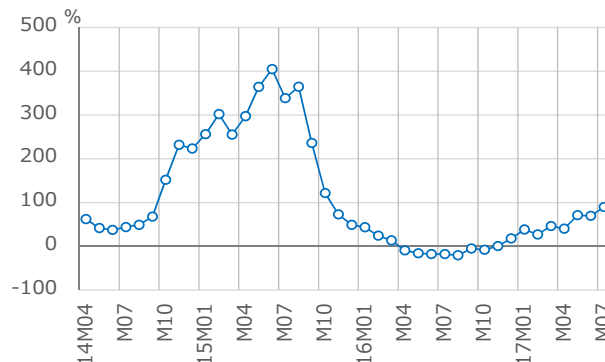


出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

・百貨店免税売上：勢い再加速するインバウンド需要

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は勢いを取り戻し、再加速している。日本銀行大阪支店によると、2017年7月の関西地区の百貨店免税売上高は82.4億円で、単月ベースで過去最高額を更新した。前年同月比では+89.8%で9カ月連続のプラスとなった(図表 1-15)。また売上高を件数で割った単価は63,028円となり、前年同月比+30.9%と過去最高の伸びを記録した。

図表 1-15 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

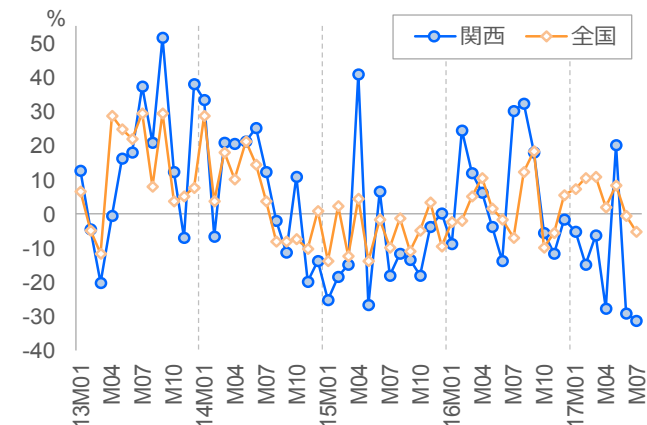


出所：日本銀行大阪支店 『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱い動き続く

関西の公共工事は、弱い動きが続いている(図表1-16)。4-6月期は前年同期比-18.1%と三四半期連続のマイナスとなり、かつマイナス幅の拡大が続いている。月次ベースでも足下7月は前年同月比-31.3%と大幅減である(2カ月連続のマイナス)。

図表1-16 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社 『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2017-18年度

2-1 予測の前提

2017年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の最新経済指標等を反映し、17-18年度の関西経済予測を改定した。

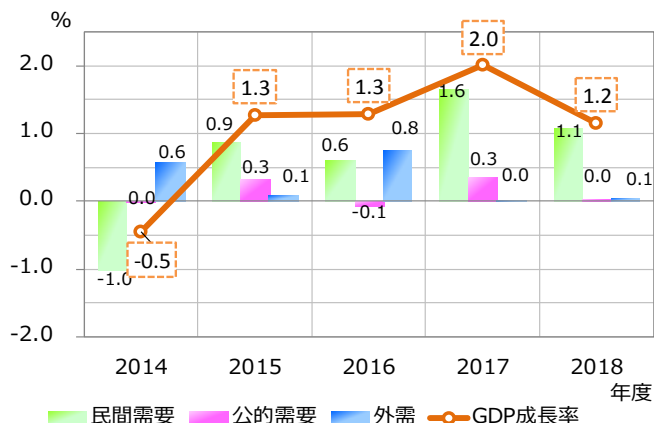
我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第113回景気分析と予測』(2017年8月30日公表、以下日本経済予測と記す)の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。前項でも述べたように、2017年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.0%(前期比+1.0%)と6四半期連続のプラスとなった。市場コンセンサスから大幅に上振れた。実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比年率+5.1%ポイントと3四半期連続のプラス、純輸出は同-1.1%ポイントと6四半期ぶりのマイナスであった。

日本経済予測では実質GDP成長率を2017年度+2.0%、18年度+1.2%と予測している(図表2-1)。前回予測に比して、17年度は+0.6%ポイントの大幅上方修正、18年度は+0.1%ポイントの小幅上方修正である。

実質GDP成長率への寄与度を項目別に見ると、2017年度は民間需要+1.6%ポイント、公的需要+0.3%ポイントとなり、あわせて内需回復の勢いが強まる。一方、純輸出は+0.0%ポイントで成長に寄与しない。18年度は民間需要の寄与度が+1.1%ポイントと前年度から減速し、公的需要も+0.0%ポイントと減速する。純輸出は+0.1%ポイントと前年度から幾分回復する。

物価については、17-18年度の消費者物価コア指数の伸びをそれぞれ+0.5%、+0.8%と予測。またGDPデフレーターは+0.3%、+0.3%と予測している。物価の下落には歯止めがかかるも、日銀が目標とする+2%には届かない。為替レートは、2017年度113.4円/ドル、18年度116.5円/ドルとしている。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)

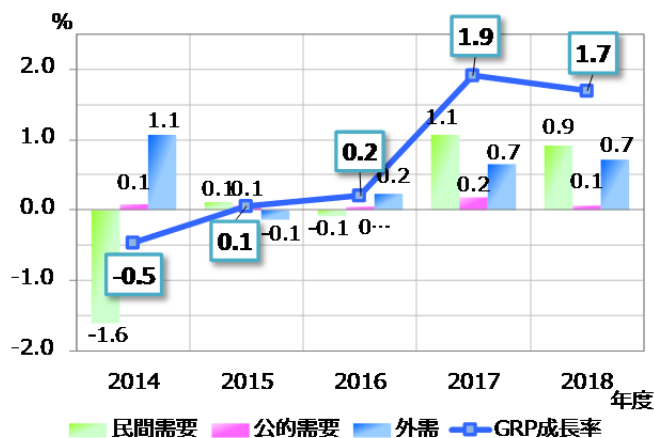


出所：APIR『第113回景気分析と予測』

2-2 標準予測：2017年度+1.9%、18年度+1.7%

上記の前提にもとづいて、2017-18年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2017年度+1.9%、18年度+1.7%と予測する(図表2-2)。なお実績見通しである15-16年度はそれぞれ+0.1%、+0.2%としている。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



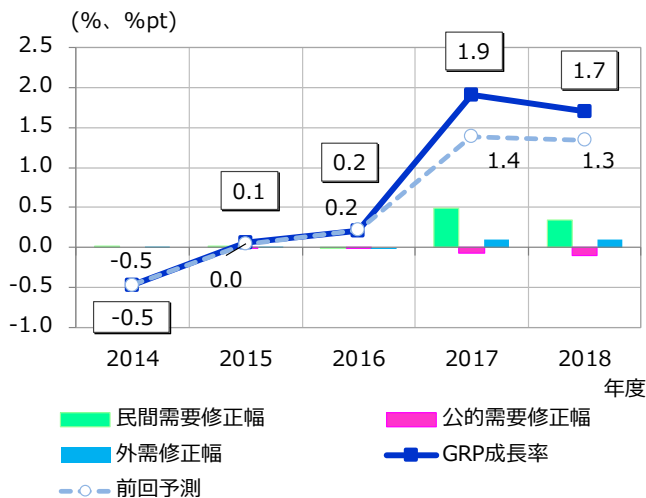
注：2014年度まで実績値、15-16年度は実績見通し、17年度以降は予測値。

実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2017年度は民間需要が+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.7%ポイント、各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.7%ポイントと前年度に比

べるとやや内需が減速するが、前年度に続いてバランスの良い成長パターンを見込む。

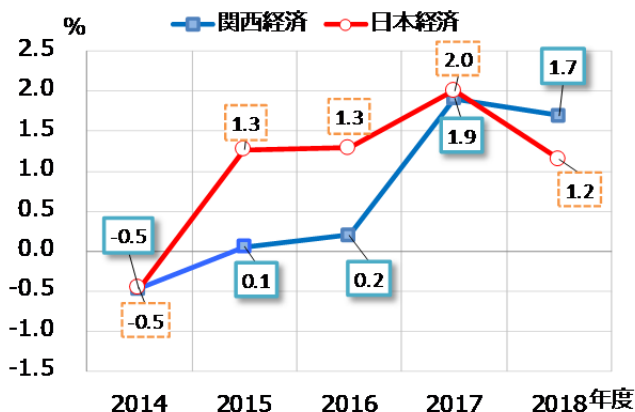
前回の予測結果と比較すると(図表 2-3)、関西経済の足下での底堅さと日本経済予測の上方修正を受けて、17 年度+0.5%ポイント、18 年度+0.4%ポイントとともに上方修正とした。なお過年度の実績見直しについては、前回予測から大きな修正はない。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測と比較すると(図表 2-4)、2015-16 年度の回復の立ち遅れから転じて 17 年度は全国並み、18 年度は全国を上回る成長率で推移しよう。内需の寄与は日本経済予測より小幅にとどまるが、外需はアジア向けを中心とした輸出の伸びが旺盛なことから純移出の貢献から、全国よりも寄与が大きく、18 年度も堅調に推移する。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



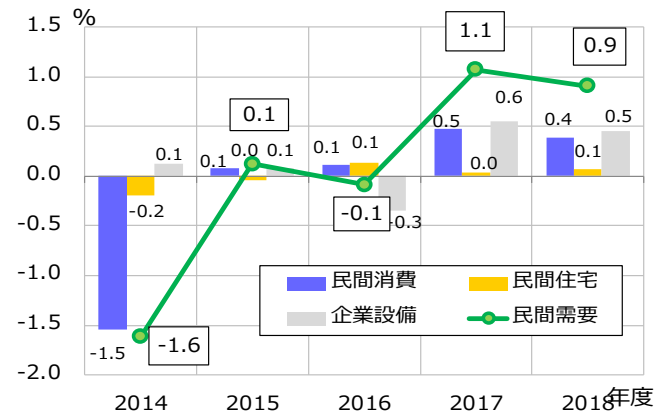
なお以上の標準予測に対する下振れリスクとしては、前回予測と同様に、不確実性の高まる国際情勢の変化や地政学的リスクに伴う輸出の停滞が指摘できよう。またエネルギー価格上昇によるインフレの加速にも注意が必要である。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

民間部門の GRP 成長率に対する寄与度は 2017 年度+1.1%ポイント、18 年度+0.9%ポイントとなる(図表 2-5)。17、18 年度とも民間消費と企業設備投資がバランス良く堅調に成長に貢献する。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2017 年度+0.8%(前回+0.2%)、18 年度+0.7%(前回+0.5%)と堅調な推移を見込む。関西でもようやく所得環境の回復が見られたことから、前回予測と比較して 17-18 年度ともに上方修正とした。実質民間住宅の伸びは、2017 年度+1.8%(前回-0.4%)、18 年度+3.1%(前回+3.4%)と予測する。足下での住宅市場の好調から、上方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2017 年度+0.5%ポイント、18 年度+0.5%ポイントとなる。所得環境の回復の遅れからこのところ家計部門の寄与は小幅にとどまっていたが、17 年度以降は成長を下支えする役割

を果たす。

企業部門の設備投資も、17年度以降の関西経済を下支えする。実質民間企業設備の伸びを2017年度+4.0%(前回+3.4%)、18年度+3.1%(前回+1.3%)と予測する。企業業績の改善、世界経済の回復による輸出増が設備投資を後押ししよう。17年度、18年度ともに上方修正とした。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.6%ポイント、18年度+0.5%ポイントとなる。

(2) 公的部門

公的部門は関西経済を小幅ながら下支えする。実質 GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.2%ポイント、18年度+0.1%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、日本経済予測にならう形を想定した。実質政府最終消費支出の成長率は、2017年度+0.6%(前回+1.0%)、18年度+0.6%(前回+0.9%)と予測する。前回から若干の下方修正である。また実質公的固定資本形成は、2017年度+2.3%(前回+2.1%)、18年度-1.3%(前回+0.0%)と想定した。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.7%ポイント、18年度+0.7%ポイントとなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを2017年度+4.9%(前回+2.0%)、18年度+4.6%(前回+3.6%)と予測する。対中国取引を中心にアジア向け輸出で持ち直しが続いていることや、世界経済の回復見込みなどから、上方修正とした。また実質輸入は2017年度+4.6%(前回+3.8%)、18年度+4.3%(前回+3.1%)と予測する。輸入も足下の貿易の状況と域内経済の回復を見込み、上方修正とした。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+0.3%ポイント、18年度+0.3%ポイントとなる。輸

出・輸入ともに上方修正としているが、差し引きとなる純輸出の寄与度は前回予測と変わらない。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2017年度+0.4%ポイント、18年度+0.4%ポイントと予測している。

3. トピックス

関西のインバウンド分析～爆買いから新たな局面へ

3-1 はじめに

昨年の『関西経済白書』において、筆者たちは、平成 25-27 年(2013-15 年)の訪日外国人消費を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果を比較分析した。特に 2015 年は「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大もあり、関西経済の所得や雇用に歴史的な影響をもたらした。ところが、円高の影響もあり訪日外国人消費(買物代)の動向を示す百貨店免税売上の前年同月比は 15 年秋口から急激に減速し、16 年 4-10 月にはマイナスの伸びに転じた。11 月以降は回復に転じたものの、16 年通年でみて前年比大幅減速した(16 年前年比-1.4%、16 年度同+2.6%)。百貨店免税売上は訪日外国人消費の一部である買物代の動向を示すものであるが、全体のインバウンド消費が前年比増加したかは非常に気になるところである。本稿では、16 年のインバウンド消費は「爆買いから新たな拡張局面へ」移行したと結論付けているが、これを以下分析していく。

われわれの分析の特徴は、関西への訪日外国人消費が関西各府県の経済にどのような影響を及ぼしたかが把握できることにある。手法の手順としては、これまでと同様に関西各府県の観光消費ベクトルを推計し、APIR が開発した関西地域間産業連関表を用いて訪日外国人消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。所得に対する寄与の推計には、APIR の域内総生産(GRP)の早期推計の結果が援用されているのも特徴である。

3-2 観光消費ベクトルの作成

本稿での分析の手順は、次の通りである。①訪日外国客数の府県への割り当て、②国籍別・費目別の購入者単価の比較、③国籍別・費目別消費額の推計、④府県別観光消費の推計という順に、観光基礎統計を加工し観光消費ベクトルを推計し 2013-16 年の比較を行う。

① 訪日外国客数の府県への割り当て

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外客数は、2013 年が約 1,036 万人、14 年が約 1,341 万人、15 年が約 1,974 万人、16 年が約 2,404 万人と推移してきた(図表 3-1)。15 年から 16 年にかけての増加率は 21.8%であり、前年における増加率の 47.1%に比べると勢いは鈍化したものの、依然として増加基調が続いている。国籍別には、中国からの来訪が 2015 年に韓国を抜いて最多数となり、16 年においては 637 万人と全体の四分の一強を占めている。

図表 3-1 国籍別訪日外客数

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013 年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2014 年	13,413,467	2,409,158	2,755,313	2,829,821	925,975	891,668	657,570
2015 年	19,737,409	4,993,689	4,002,095	3,677,075	1,524,292	1,033,258	796,731
2016 年	24,039,700	6,373,564	5,090,302	4,167,512	1,839,193	1,242,719	901,525
増加率(%)							
2014/13 年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14 年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15 年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外国客数の動向」

次に上記の国籍別訪日外国客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第 1 表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外国客数に乗じて、訪日外国客数を各都道府県に割り当てる(図表 3-2)。

2015-16 年を比較すると、絶対数では関西全体で 134.5 万人増加したが、うち大阪府の増加が+97.7 万人と最大であり、京都府が+21.3 万人と続いている。伸び率でみると、関西全体では+28.1%増加している。県別には、和歌山県の伸びが+45.5%と最も高く、奈良県、滋賀県がこれに続いている。一方で兵庫県は、増加数が+28.6 万人と最小で、伸び率も+7.6%と唯一の一ケタ台に留まっている。

図表 3-2 国籍別訪日外国客の都道府県への割り当て

	合計	合計				変化		伸び率 15/14年
	2015年	2016年	中国	韓国	台湾	香港	15/14年	
滋賀県	131,781	178,623	49,059	31,041	54,767	11,249	46,842	35.5
京都府	1,151,343	1,364,249	347,129	119,777	244,008	66,930	212,906	18.5
大阪府	2,949,738	3,926,342	1,032,481	1,054,807	645,253	371,020	976,605	33.1
兵庫県	376,783	405,355	101,376	83,725	108,275	34,741	28,572	7.6
奈良県	73,338	102,955	60,252	6,958	12,374	4,565	29,618	40.4
和歌山県	111,363	162,051	62,394	15,639	28,911	29,152	50,688	45.5
関西	4,794,345	6,139,576	1,652,691	1,311,945	1,093,587	517,658	1,345,231	28.1

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外国客数の動向」、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」より筆者推計

② 国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」報告書(第2編)より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する(図表 3-3)。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2016年において、韓国は買物代が全体の約28%であるのに対し、中国は約53%と支出の半分以上を占めている。経年の変化をみると、韓国の支出は13年以降、減少傾向にある。一方、中国では、13年以降大幅な増加を続けてきたが、15年の28.4万円をピークに、16年には23.2万円と減少に転じた。同様の傾向は、韓国以外の他の国にも当てはまる。15年から16年にかけての減少額は、中国が-5.2万円、台湾が-1.6万円、香港が-1.2万円、タイが-2.3万円となっている。

図表 3-3 訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価

	全国編・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国	
旅行支出総額	2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,584	186,133	171,418
宿泊料金		42,182	44,126	33,634	41,501	22,090	34,532	49,312	70,707
飲食費		31,508	38,943	26,611	34,570	17,847	25,858	54,180	41,137
交通費		17,838	19,917	14,126	17,328	7,505	16,529	19,556	27,856
娯楽サービス費		4,725	5,014	4,137	4,412	3,042	4,821	4,125	5,427
買物代		59,323	122,895	47,122	62,389	19,562	45,414	58,883	26,111
その他		320	609	224	29	234	430	77	180
旅行支出総額	2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	194,840	175,554
良好支出総額	2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	237,688	165,381
旅行支出総額	2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	-	170,368

出所：観光庁「訪日外国人の消費動向調査」

③ 国籍別・費目別の消費額

①で求めた国籍別・都道府県別訪日外国客割り当て数に②の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。このように国別に各費目の支出額を

算出し、それを国籍について合計したものが、当該県における消費額となる。訪日外国人による支出の構成は、国籍によって特徴がある。国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

④ IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

③でもとめた国籍別・費目別の消費額を費目別に集計し、産業連関表の部門分類に組み替えて、経済波及算出の基礎となる部門別府県別観光消費を推計する。これが観光消費ベクトルで、図表 3-4 のようになる。

図表 3-4 観光消費ベクトル

県・地域	2016年	2015年	2014年	2013年	伸び率		
					2016/15年	2015/14年	2014/13年
福井県	6,257	6,102	3,147	2,031	2.5	93.9	54.9
滋賀県	36,488	31,265	14,809	9,423	16.7	111.1	57.2
京都府	172,935	153,066	106,711	80,998	13.0	43.4	31.7
大阪府	418,586	346,795	202,687	139,038	20.7	71.1	45.8
兵庫県	85,843	87,501	43,515	30,782	-1.9	101.1	41.4
奈良県	16,427	13,641	5,806	3,945	20.4	135.0	47.2
和歌山県	30,237	23,453	11,432	7,118	28.9	105.2	60.6
ROK(※1)	91,538	87,836	40,838	26,385	4.2	115.1	54.8
関西計(※2)	760,516	655,721	384,960	271,304	16.0	70.3	41.9
全国計	858,311	749,658	428,945	299,719	14.5	74.8	43.1

※1 上の2府5県以外の国内地域

※2 福井を除く2府4県

関西来訪者による(国内)消費の総額は、約8,583億円(図表 3-4の最下行)となる。うち、関西産品により賄われたのは7,605億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ63億円と915億円ずつ調達されたことが表 1-6 から見てとれる。

2015年と2016年を比較すると、関西産品の消費は約16%増加している。これを上回る伸びを示している県は、和歌山県(28.9%)、大阪府(20.7%)、奈良県(20.4%)、滋賀県(16.7%)となっている。一方、兵庫県は宿泊者数の伸び悩みにより、唯一、県内産品の消費がマイナスの伸び率(-1.9%)となっている²。

² 日本銀行大阪支店(2017)「関西におけるインバウンド消費の経済効果」(BOJ Reports & Research Papers)によれば、関西における2016年度のインバウンド消費は高水準ながら前年度から減少したと推計されている。日銀大阪支店(2017)の分析の詳細は明らかで

3-3 訪日外国人消費の関西経済への影響

爆買いの収束後に、関西経済へのインパクトに大きな変化があったかが気になるところである。結論的には関西のインバウンド消費は2015年に歴史的な拡大を記録し、16年に新たな拡張局面に移行したといえよう。

図表3-5は図表3-4をもとに関西地域間産業連関表を用いて当該年の関西2府4県のGRPや雇用に訪日外国人消費がどの程度寄与したかを推計したものである³。

図表3-5 訪日外国人消費の関西経済への影響

GRPへの効果：100万円、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀	10,280	15,319	30,197	35,151	0.18	0.26	0.48	0.54
京都	69,712	90,845	131,663	148,831	0.71	0.90	1.26	1.42
大阪	132,098	192,865	333,483	387,415	0.36	0.51	0.87	1.02
兵庫	32,073	45,295	85,879	90,240	0.17	0.23	0.43	0.45
奈良	5,094	7,409	15,021	17,563	0.14	0.21	0.40	0.46
和歌山	7,128	11,274	22,470	28,137	0.20	0.32	0.64	0.77
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	0.32	0.45	0.75	0.86

雇用への効果：人、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀	1,441	2,204	4,334	5,115	0.20	0.31	0.62	0.74
京都	13,383	17,607	24,923	28,214	1.05	1.38	1.94	2.17
大阪	24,201	35,364	59,355	70,220	0.57	0.84	1.40	1.64
兵庫	5,375	7,503	14,057	14,694	0.21	0.29	0.53	0.55
奈良	939	1,361	2,792	3,317	0.15	0.22	0.44	0.52
和歌山	1,240	1,942	3,651	4,670	0.27	0.41	0.76	0.97
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	0.47	0.66	1.09	1.25

比較する関西各府県のGRP実績値(2014、15年度)は未公表なので、APIRの早期推計値を用いている。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている。

図表3-5からわかるように、(1)訪日外国人消費は2013

ないが、われわれの結論との違いは、関西への国籍別訪日外客数の推計方法の違いからくる可能性がある。すでに述べたように、われわれの手法の特徴は、国籍別訪日外客数(人ベース)を都道府県に按分する。国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数(人泊ベース)から、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外国客数に乗じて、訪日外国客数を各都道府県に割り当てている。例えば、法務省統計によれば2016年の関空入国者数は前年比21.5%であるが、われわれの推計によれば同28.1%となっている。関西への訪問率の高まりを反映している可能性がある。

³ 具体的な計算手順については、APIRトレンドウォッチNo.21(2014)を参照。

年の関西GRPを0.32%程度、14年0.44%、15年0.76%程度押し上げた。16年は0.86%と前年の寄与からは伸び(は減速(1.67倍→1.15倍)したが、着実に拡大していることがわかる。(2)就業者についてみると、2013年は0.47%、14年は0.66%、15年は1.09%、16年は1.25%と就業者押し上げ寄与が高まっていることがわかる。

この4年間の比較でわかるように、GRPや雇用への寄与(府県ベース)では、関西は2つのグループに分かれる。関西の寄与を上回る京都府と大阪府の第1グループと下回る滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第2グループである。

2015年に京都府のGRP押し上げ効果がはじめて1%を超え、大阪府の押し上げ効果も16年に1%を超える寄与となっている。第2グループでは、16年に和歌山県0.77%、滋賀県0.54%、奈良県0.46%、兵庫県0.45%の順となっている。訪日外国人消費のGRP引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和歌山県、滋賀県、奈良県、兵庫県となっている。GRPの水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっており、インバウンドに関していえば兵庫県は観光資源をうまく使いきれていないといえよう。これまで兵庫県の問題を指摘してきたが、2016年兵庫県の訪日外国人観光消費ベクトルは前年比マイナスとなっており、テコ入れが必要な局面にある。もともと兵庫県は神戸市を中心に国内観光地としてはブランド力を維持してきたが、外国人にとってはまだまだ魅力的なコンテンツを提供できていないことが分かった。神戸市はビジョン2020を掲げ、若者に魅力のあるまちづくりを標榜しているが、インバウンドツーリズムでのブランド力再構築はビジョン実現にとって取り組むべき重要な課題といえよう。

3-4 比較の含意

当初危惧した2016年インバウンド需要の伸びは減速したものの、着実に関西経済に寄与してきたというのが本稿の結論である。これまでの分析から、以下のような含意が

得られる。

すでに述べたように、消費品目の構成がサービスから財にシフトすることにより、雇用の伸びが生産、付加価値より小さくなるという現象が観察されたが、2016年では、生産、付加価値、雇用の伸びはほぼ同じレベルにある。このことは、相対的に財の消費が一服し、サービス消費が盛んになったことを示唆しており、雇用吸収力が高まったことを意味している。この結果は、いわゆる「コト消費」取り組み強化の重要性を示唆していると考えられる。

兵庫県の分析から明らかなように、インバウンド消費は関西経済の成長にとって大きく寄与しているにもかかわらず、個別府県にとってはその寄与度は大きく異なる。関西広域の中で各府県がどのように発展するかの視点が重要となろう。関西の各府県はこれまで観光インフラをベースに観光戦略を展開してきたが、先行きを考えた場合、健康・スポーツやさらには医療の取り組みが課題となろう。観光戦略のベースを拡大し、関西広域の中で比較優位を追求するスタンスが重要となろう。兵庫県のケースは過渡期の観光戦略の見直しの好事例を示していると思われる。

最後にこれらに加えて、交通インフラの整備やハードソフトの受け入れ体制の強化の重要性を指摘しておこう。インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性を考慮した観光プロモーションの展開や支出需要の構造変化を的確にとらえ柔軟な対応が求められるが、本稿のようなマクロ分析に加えて、(例えば、訪日外客のアンケート調査の個票を用いた)ミクロ分析が是非とも必要となろう。

(稲田義久・下田充)

予測結果表

2005年固定価格表示

年度	今回予測(8/30)					前回(5/30)		
	2014 (実績値)	2015 (※)	2016 (※)	2017 (予測値)	2018 (予測値)	2016 (予測値)	2017 (予測値)	2018 (予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,881	48,948	49,047	49,445	49,776	49,046	49,159	49,401
前年度比(%)	▲ 2.6	0.1	0.2	0.8	0.7	0.2	0.2	0.5
民間住宅 10億円	1,894	1,863	1,981	2,017	2,080	1,980	1,972	2,038
前年度比(%)	▲ 8.0	▲ 1.6	6.3	1.8	3.1	6.3	▲ 0.4	3.4
民間企業設備 10億円	10,723	10,836	10,556	10,982	11,326	10,559	10,922	11,068
前年度比(%)	▲ 1.0	1.1	▲ 2.6	4.0	3.1	▲ 2.5	3.4	1.3
政府最終消費支出 10億円	14,894	15,028	15,118	15,209	15,300	15,118	15,269	15,406
前年度比(%)	0.0	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	1.0	0.9
公的固定資本形成 10億円	2,777	2,707	2,661	2,722	2,687	2,661	2,717	2,717
前年度比(%)	1.8	▲ 2.5	▲ 1.7	2.3	▲ 1.3	▲ 1.7	2.1	0.0
輸出 10億円	20,522	20,436	20,676	21,696	22,699	20,690	21,589	22,375
前年度比(%)	11.0	▲ 0.4	1.2	4.9	4.6	1.2	4.3	3.6
輸入 10億円	16,432	16,343	16,478	17,240	17,977	16,480	17,100	17,634
前年度比(%)	7.0	▲ 0.5	0.8	4.6	4.3	0.9	3.8	3.1
純移出 10億円	▲ 1,017	▲ 1,132	▲ 1,035	▲ 737	▲ 381	▲ 1,041	▲ 848	▲ 568
実質域内総生産 10億円	84,274	84,322	84,496	86,108	87,570	84,502	85,676	86,831
前年度比(%)	▲ 0.5	0.1	0.2	1.9	1.7	0.2	1.4	1.3
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 1.5	0.2	▲ 0.0	1.3	1.0	▲ 0.0	0.8	0.7
内、民需	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	1.1	0.9	▲ 0.1	0.6	0.6
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.1	▲ 0.1	0.2	0.7	0.7	0.3	0.6	0.6
外、純輸出(海外)	1.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
外、純移出(国内)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	0.2	0.3
名目域内総生産 10億円	80,744	81,913	81,911	83,699	85,299	81,927	82,988	84,928
前年度比(%)	2.1	1.4	▲ 0.0	2.2	1.9	0.0	1.3	2.3
GRPデフレーター 2005年=100	95.8	97.1	96.9	97.2	97.4	97.0	96.9	97.8
前年度比(%)	2.6	1.4	▲ 0.2	0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0
消費者物価指数 2010年=100	99.8	99.8	99.6	100.3	100.9	99.6	100.2	100.6
前年度比(%)	2.7	0.0	▲ 0.2	0.6	0.6	▲ 0.2	0.5	0.4
鉱工業生産指数 2005年=100	104.1	102.4	103.0	106.2	107.4	103.0	105.6	107.2
前年度比(%)	2.8	▲ 1.6	0.6	3.1	1.2	0.6	2.4	1.6
就業者数 千人	9,249	9,293	9,300	9,284	9,255	9,300	9,287	9,252
前年度比(%)	0.4	0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
完全失業率(%)	4.0	3.7	3.4	3.1	2.9	3.4	3.0	3.0

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2016年							2017年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
生産	↓	↑	↑	↓	↑	↑	→	↑	↓	↑	↓	↑		
貿易	↑	→	→	↑	↑	↑	↓	↑	→	→	→	↓	→	
センチメント	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓	→	↓	→	↑	↑	→	
消費	→	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓	↓	→	→	→		
住宅	↑	↓	→	→	→	→	↑	→	→	↓	→	↓		
雇用	↑	↓	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑		
公共工事	↑	↑	↑	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	
中国	→	→	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	→	→	

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.52より引用

主要月次統計

月次統計	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.0	45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9	50.1	48.3	47.9	50.1	51.7	52.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.0	48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	49.8	50.6	48.6	49.7	51.5	51.9	49.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.4	41.9	42.6	41.3	39.7	41.3	42.2	41.7	43.1	43.1	43.0	43.2	43.2
[関西]〃暮らし向き(原数値)	40.5	41.1	41.9	40.3	38.0	39.5	41.4	40.2	41.4	41.2	42.0	41.3	41.0
[関西]〃収入の増え方(原数値)	39.8	40.8	41.7	39.9	39.6	39.2	40.5	39.7	41.0	41.4	42.4	41.6	41.2
[関西]〃雇用環境(原数値)	43.4	43.8	44.6	43.2	41.1	44.4	44.7	44.8	46.9	47.9	46.4	47.9	47.6
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.7	41.9	42.1	41.7	39.9	42.1	42.3	42.2	42.9	41.8	41.3	41.8	42.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.5	42.0	42.8	42.4	41.1	43.0	43.1	43.2	43.9	43.2	43.6	43.3	43.8
[関西]大型小売店販売額(10億円)	339.6	302.8	284.2	311.0	323.8	406.5	330.9	286.6	313.8	304.4	309.0	304.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.5	-4.0	-4.6	-1.7	-1.0	-1.4	-0.6	-1.2	-1.4	0.4	-0.5	0.3	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,721.0	1,554.0	1,470.5	1,596.6	1,647.9	2,067.6	1,674.3	1,449.3	1,631.1	1,558.3	1,588.1	1,569.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.9	-3.2	-2.7	-0.7	-0.1	-1.2	-1.0	-2.6	-0.9	0.8	-0.6	0.1	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	13,028.0	11,580.0	11,435.0	12,346.0	12,257.0	11,079.0	11,409.0	10,639.0	11,795.0	11,812.0	11,115.0	12,002.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	27.6	-7.3	-2.2	-4.1	3.2	0.5	7.8	-4.0	-0.4	-9.5	4.1	-5.4	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	85,208.0	82,242.0	85,622.0	87,707.0	85,051.0	78,406.0	76,491.0	70,912.0	75,887.0	83,979.0	78,481.0	87,456.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	8.9	2.5	10.0	13.7	6.7	3.9	12.8	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.7	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	70.8	73.8	69.1	70.9	73.7	72.7	81.2	76.5	70.9	78.3	76.4	77.9	70.2
[関西]マンション契約率(原数値)	74.6	73.8	68.1	71.8	75.4	69.2	75.1	74.5	73.3	78.2	79.9	80.2	73.6
[全国]マンション契約率(季節調整値)	60.2	68.9	73.2	64.0	61.3	79.6	63.7	67.2	64.0	66.5	79.3	65.0	67.4
[全国]マンション契約率(原数値)	63.3	66.6	72.0	61.6	62.5	76.6	61.6	68.4	66.2	66.3	79.9	67.2	71.9
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	175.1	136.4	151.7	116.3	75.4	95.8	60.9	68.1	118.1	201.8	147.3	122.4	120.3
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	30.1	32.2	18.0	-5.5	-11.7	-1.5	-5.4	-14.9	-6.2	-27.8	20.0	-29.2	-31.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,361.8	1,247.3	1,471.6	1,127.3	822.0	851.4	699.7	769.3	1,485.9	2,064.6	1,242.1	1,518.5	1,288.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-6.9	12.7	18.1	-10.0	-5.7	5.3	7.1	10.4	10.9	1.7	8.5	-0.6	-5.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	496.6	530.6	551.5	580.6	597.5	599.1	589.8	583.1	557.2	470.9	4,651.4	483.7	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.9	6.9	8.2	9.6	8.7	5.7	6.6	5.7	7.1	3.9	3.0	1.5	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,943.7	4,185.3	4,503.7	4,704.9	4,767.6	4,795.4	4,727.3	4,636.8	4,607.2	3,902.3	3,903.1	4,095.9	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.5	0.0	2.6	1.6	1.5	1.6	2.8	2.9	4.5	9.1	10.5	9.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,478.2	1,626.0	1,849.8	1,999.0	2,034.4	2,068.4	2,049.1	2,008.4	2,036.8	1,450.6	1,428.6	1,505.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-4.7	-5.3	-0.9	-3.3	-4.6	-4.3	-2.1	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.3	104.0	106.5	105.5	107.6	109.5	105.8	108.0	107.7	110.2	106.1	107.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.2	1.7	2.4	-0.9	2.0	1.8	-3.4	2.1	-0.3	2.3	-3.7	2.0	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-3.3	2.8	4.4	1.3	9.1	6.0	3.7	4.2	0.9	4.6	4.0	5.1	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.5	1.3	2.4	-1.7	-7.1	-5.1	-2.7	-2.6	-1.0	3.0	3.0	1.4	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	101.4	101.6	103.7	103.9	106.1	106.3	101.3	103.6	105.2	106.2	103.5	105.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.9	0.2	2.1	0.2	2.1	0.2	-4.7	2.3	1.5	1.0	-2.5	2.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	118.6	119.7	120.8	115.8	110.0	112.1	115.1	115.5	117.5	122.9	124.3	122.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.4	0.9	0.9	-4.1	-5.0	1.9	2.7	0.3	1.7	4.6	1.1	-1.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	97.0	98.3	98.6	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.0	1.3	0.3	0.3	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-3.8	1.8	0.8	-1.8	5.0	2.4	4.2	3.7	3.5	4.9	5.4	5.3	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	-2.4	-2.1	-2.7	-3.6	-5.5	-5.3	-5.0	-3.9	-4.0	-1.1	-1.3	-2.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	96.0	96.2	96.8	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.3	0.2	0.6	1.1	1.0	0.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	110.5	110.5	109.9	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.7	0.0	-0.5	-1.3	-1.8	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.6	1.2	0.2	-0.1	0.6	0.4	0.7	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.1	-0.5	-0.4	-0.5	-0.3	0.6	-0.1	-0.4	0.5	-0.1	0.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.4	3.8	3.6	3.3	3.3	3.3	2.7	3.2	3.2	3.0	3.3	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.6	4.1	3.8	3.3	3.0	2.9	2.8	3.3	3.2	2.9	3.2	3.0	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.94	2.01	2.06	2.02	2.12	2.14	2.05	2.08	2.04	2.11	2.39	2.20	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.29	1.28	1.29	1.31	1.33	1.34	1.34	1.35	1.36	1.41	1.44	1.46	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	178.4	95.1	154.4	198.9	75.7	289.0	-193.8	356.5	222.8	175.2	93.4	169.7	137.0
[関西]輸出(10億円)	1,199.9	1,177.8	1,263.7	1,245.9	1,251.1	1,418.9	1,090.9	1,353.4	1,476.8	1,335.6	1,239.8	1,383.4	1,329.4
[関西]輸出(前年同月比%)	-12.7	-9.4	-8.9	-10.9	1.1	6.0	-1.7	12.8	10.4	5.9	12.4	7.9	10.8
[関西]輸入(10億円)	1,021.5	1,082.7	1,109.3	1,047.0	1,175.4	1,129.9	1,284.7	996.9	1,254.0	1,160.4	1,146.3	1,213.7	1,192.4
[関西]輸入(前年同月比%)	-25.2	-12.2	-11.9	-19.3	-7.2	-3.6	9.6	-6.0	12.3	11.2	13.4	14.5	16.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.52より引用